



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)橋本 康彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)星野 達生 (TEL) (03) 3435-2130
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,488,486	△9.3	△5,305	—	△2,855	—	△19,332	—
2020年3月期	1,641,335	2.9	62,063	△3.1	40,429	6.8	18,662	△32.0

(注) 包括利益 2021年3月期 12,848百万円(—%) 2020年3月期 △3,049百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△115.73	—	△4.2	△0.1	△0.4
2020年3月期	111.72	—	4.0	2.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 411百万円 2020年3月期 1,255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,963,276	482,775	23.7	2,785.71
2020年3月期	1,957,845	471,562	23.3	2,727.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 465,332百万円 2020年3月期 455,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	34,601	△37,392	23,093	122,166
2020年3月期	△15,461	△69,401	115,803	102,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2020年3月期	—	35.00	—	0.00	35.00	5,846	31.3	1.3	
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	30.00	—	29.5	—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。2022年3月期の配当金予想を
通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみ
を記載しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	0.8	30,000	—	20,000	—	17,000	—	101.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	167,080,532株	2020年3月期	167,080,532株
② 期末自己株式数	2021年3月期	38,282株	2020年3月期	36,587株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	167,043,192株	2020年3月期	167,044,577株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,098,661	△12.1	△50,722	—	△35,544	—	△35,788	—
2020年3月期	1,250,354	4.6	20,463	34.6	17,141	80.0	10,822	△28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△214.24	—
2020年3月期	64.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,630,571	287,749	17.6	1,722.61
2020年3月期	1,609,205	323,836	20.1	1,938.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 287,749百万円 2020年3月期 323,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2021年5月11日（火）に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及びウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 2022年3月期の連結業績見通し補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界各国で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大しており、感染収束の見通しは依然として不透明な状況が続いています。しかし、先進国を中心としたワクチン接種の進展を背景に、一部で新規感染者の減少が見られる他、米国や日本において短距離航空路線の需要回復の兆しや、航空貨物需要の伸びも見込まれています。加えて、各国財政・金融政策による景気の下支えや脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、今後の世界経済の回復に向けた明るい兆しも見られます。なお、米中関係は依然改善が見られないことなどから、引き続き世界経済の下振れリスクには十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、精密機械・ロボット事業、船舶海洋事業の増加はあったものの、航空宇宙システム事業、車両事業の減少により減少となりました。連結売上高については、精密機械・ロボット事業などが増収となる一方で、航空宇宙システム事業などが減収となったことにより、全体では前期比で減収となりました。利益面に関しては、営業損益はモーターサイクル&エンジン事業の改善はあったものの、航空宇宙システム事業での悪化などにより、前期比で悪化となりました。経常損益は、為替差損益の好転や民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益の計上はあったものの、営業損益の減益により減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少はあったものの、経常損益の減益に加え、固定資産の減損損失の特別損失への計上などにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比1,110億円減少の1兆4,024億円、連結売上高は前期比1,528億円減収の1兆4,884億円、営業損益は前期比673億円減益の53億円の損失、経常損益は前期比432億円減益の28億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比379億円減益の193億円の損失となりました。また、ROIC※は△1.0%、ROEは△4.2%となりました。

$$\text{※ROIC} = \text{EBIT (税引前利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本(有利子負債 + 自己資本)}$$

なお、当社は、従来決算日が12月31日であった連結子会社6社の決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。これにより当連結会計年度は、連結子会社6社の決算対象期間が15ヶ月（2020年1月～2021年3月）の変則決算となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2020年3月期)		当連結会計年度 (2021年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	5,325	427	3,777	△316	△1,548	△744	4,149	3,295	△854
エネルギー・環境 プラント	2,429	175	2,401	134	△28	△41	2,523	2,190	△333
精密機械・ロボッ ト	2,173	122	2,408	140	234	18	2,188	2,594	405
船舶海洋	716	△6	794	△30	77	△24	562	981	418
車両	1,365	△38	1,332	△45	△33	△7	1,257	770	△487
モーターサイクル &エンジン (注) 2	3,377	△19	3,366	117	△10	137	3,377	3,366	△10
その他	1,024	12	804	4	△220	△7	1,075	825	△249
調整額	—	△53	—	△57	—	△3	—	—	—
合 計	16,413	620	14,884	△53	△1,528	△673	15,135	14,024	△1,110

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で概ね安定した需要が存在しています。民間航空機については、新型コロナウイルスの感染拡大により世界の旅客需要が低迷しており、機体・エンジンともに需要が低下しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けは増加したものの、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前期に比べ854億円減少の3,295億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前期に比べ1,548億円減収の3,777億円となりました。

営業損益は、減収などにより、前期に比べ744億円悪化して316億円の営業損失となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、国内ではごみ焼却プラント等において老朽化設備の更新需要が継続しているほか、中長期的には国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要が根強い状況にあります。一方で、国内外で新型コロナウイルスの感染が収束しておらず、比較的早期のウイルス封じ込めに成功し堅調に推移する中国市場や、感染の沈静化が見えつつある一部の先進国などでは経済に回復の兆しが見られるものの、人の移動に対する制約が依然として大きいことから一部の営業活動・アフターサービス活動への影響が懸念されます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設建設工事などの大口案件の受注があった前期に比べ333億円減少の2,190億円となりました。

連結売上高は、国内向けごみ処理施設案件の工事量増加や国内向けガスタービンコンバインドサイクル発電プラントの売上増加があったものの、海外向け化学プラントの売上があった前期に比べ28億円減収の2,401億円となりました。

営業利益は、減収に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による操業差損の発生などにより、前期に比べ41億円減益の134億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国建設機械市場が新型コロナウイルス感染拡大の影響からいち早く回復し、過去最高の油圧ショベル販売台数を記録するなど、需要は大きく伸長しました。また、中国以外の地域における建設機械市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場の停滞により、一時的に需要が大きく減少しましたが、足元では回復基調が鮮明となってきました。ロボット分野では、汎用ロボットは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け案件の期ずれがあるものの、中国一般産業機械向けは回復が早く、また半導体向けロボットについても、半導体製造装置メーカーの設備投資の増加により好調に推移しており、中長期的にも需要は着実に拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向け及び車体組立向けロボットの増加により、前期に比べ405億円増加の2,594億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向け及び車体組立向けロボットの増加により、前期に比べ234億円増収の2,408億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前期に比べ18億円増益の140億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要が顕在化する一方で、引き続き長期的な世界経済の動向が不透明であることから新規商談案件が限られており、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け潜水艦の受注などにより、前期に比べ418億円増加の981億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け潜水艦の工事量増加などにより、前期に比べ77億円増収の794億円となりました。

営業損益は、増収があったものの、操業差損の発生などにより、前期に比べ24億円悪化して30億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内では鉄道関連投資計画の見直し、海外では工程の遅れや入札の延期・中止等が現実となりつつありますが、中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けの大口案件の受注があった前期に比べ487億円減少の770億円となりました。

連結売上高は、米国向け車両が減少したことなどにより、前期に比べ33億円減収の1,332億円となりました。

営業損益は、減収に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる海外案件の採算悪化により、前期に比べ7億円悪化して45億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、コロナウイルスの感染が拡大し市場が大きな影響を受けました。主要市場である米国では四輪等オフロードモデルに対する需要の高まりにより前年度を上回る水準となり、また欧州市場においても、春先の各国のロックダウンにより一時マイナスの影響を受けたものの、その後、前年度並みの水準まで回復しています。一方で、東南アジアでは市場は縮小し依然として低迷しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、北米向け四輪車等オフロードモデルの増加はあったものの、東南アジア向け二輪車が減少したことや、前期に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、前期に比べ10億円減収の3,366億円となりました。

営業損益は、固定費や販促費の削減などにより、前期に比べ137億円増益の117億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期に比べ220億円減収の804億円となりました。

営業利益は、前期に比べ7億円減益の4億円となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、変化に合わせて、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、たな卸資産の増加などにより前期末比266億円増加し、1兆2,854億円となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却による減少などにより前期末比211億円減少し、6,778億円となりました。

この結果、総資産は前期末比54億円増加の1兆9,632億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比258億円増加の5,933億円となりました。

負債全体は、仕入債務の減少などにより前期末比57億円減少の1兆4,805億円となりました。

③純資産

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前期末比112億円増加の4,827億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比500億円増の346億円（前期は154億円の支出）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額232億円、減価償却費612億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額263億円、仕入債務の減少額167億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期比320億円減の373億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比927億円減の230億円となりました。これは主に、社債の発行による収入の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績につきましては、連結売上高は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）の適用によって航空宇宙システム事業が減収となるものの、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業等での増収が見込まれることから、前期比116億円増の1兆5,000億円となる見通しです。

利益面では、航空宇宙システム事業において民間航空機の運航時間の回復に伴い民間航空エンジン分担製造品の採算が改善するほか、モーターサイクル&エンジン事業における売上の増加に伴う利益増加等により、連結営業利益300億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円、またROICは2.5%、ROEは3.9%となる見通しです。

連結受注高は前期比776億円増の1兆4,800億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=106円、1ユーロ=128円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表の作成をしておりますが、当社を取り巻く国内外の状況を斟酌しながら、中長期的な企業価値の向上や投資家との建設的な対話の促進といった観点から、IFRSの適用に向けて引き続き検討を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,108	126,702
受取手形及び売掛金	473,204	460,436
商品及び製品	75,042	69,223
仕掛品	426,256	452,848
原材料及び貯蔵品	130,359	136,471
その他	51,176	43,314
貸倒引当金	△3,367	△3,589
流動資産合計	1,258,781	1,285,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,931	172,951
機械装置及び運搬具（純額）	151,196	142,951
土地	62,183	57,743
リース資産（純額）	2,694	10,564
建設仮勘定	15,959	16,635
その他（純額）	56,604	50,413
有形固定資産合計	482,570	451,259
無形固定資産	21,358	22,427
投資その他の資産		
投資有価証券	12,035	12,721
退職給付に係る資産	135	155
繰延税金資産	70,598	70,452
その他	114,203	122,254
貸倒引当金	△1,838	△1,403
投資その他の資産合計	195,134	204,180
固定資産合計	699,063	677,868
資産合計	1,957,845	1,963,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,159	247,294
電子記録債務	110,526	107,849
短期借入金	166,188	141,579
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	1,542	1,061
未払法人税等	6,116	4,753
販売促進引当金	12,174	7,380
賞与引当金	22,032	18,239
保証工事引当金	14,454	12,550
受注工事損失引当金	11,464	14,263
前受金	148,610	153,298
その他	173,456	179,283
流動負債合計	947,726	917,555
固定負債		
社債	160,000	190,000
長期借入金	188,859	199,177
リース債務	873	9,532
繰延税金負債	796	1,125
退職給付に係る負債	129,846	115,456
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 15,689	※1 5,984
その他	42,491	41,668
固定負債合計	538,556	562,944
負債合計	1,486,283	1,480,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	326,626	306,576
自己株式	△133	△136
株主資本合計	485,520	465,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,955
繰延ヘッジ損益	△272	△179
為替換算調整勘定	△11,311	△931
退職給付に係る調整累計額	△19,946	△979
その他の包括利益累計額合計	△29,892	△134
非支配株主持分	15,934	17,442
純資産合計	471,562	482,775
負債純資産合計	1,957,845	1,963,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,641,335	1,488,486
売上原価	1,370,809	1,297,324
売上総利益	270,526	191,162
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,651	56,970
研究開発費	52,608	44,949
その他	99,203	94,548
販売費及び一般管理費合計	208,463	196,468
営業利益又は営業損失(△)	62,063	△5,305
営業外収益		
受取利息	695	677
受取配当金	288	2,161
持分法による投資利益	1,255	411
為替差益	—	4,074
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益	—	※1 3,306
その他	7,446	4,587
営業外収益合計	9,686	15,218
営業外費用		
支払利息	3,615	3,790
為替差損	8,479	—
固定資産除却損	1,699	2,886
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	※1 11,500	—
その他	6,025	6,091
営業外費用合計	31,319	12,768
経常利益又は経常損失(△)	40,429	△2,855
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,277	※2 3,236
関係会社株式売却益	—	※3 1,581
特別利益合計	1,277	4,817
特別損失		
事業撤退損	※4 2,383	—
減損損失	—	※5 15,205
関係会社株式評価損	—	1,444
特別損失合計	2,383	16,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,323	△14,688
法人税、住民税及び事業税	10,546	10,506
法人税等調整額	8,500	△7,707
法人税等合計	19,046	2,798
当期純利益又は当期純損失(△)	20,276	△17,486
非支配株主に帰属する当期純利益	1,614	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	18,662	△19,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,276	△17,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	426
繰延ヘッジ損益	△21	△284
為替換算調整勘定	△5,284	6,727
退職給付に係る調整額	△15,017	18,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,936	4,496
その他の包括利益合計	△23,326	30,335
包括利益	△3,049	12,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,116	10,423
非支配株主に係る包括利益	1,066	2,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,542	324,606	△130	483,502
会計方針の変更による累積的影響額			△4,948		△4,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,542	319,657	△130	478,554
当期変動額					
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			18,662		18,662
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,968	△3	6,965
当期末残高	104,484	54,542	326,626	△133	485,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,682	△227	△4,556	△5,014	△7,115	15,874	492,261
会計方針の変更による累積的影響額							△4,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,682	△227	△4,556	△5,014	△7,115	15,874	487,312
当期変動額							
剰余金の配当							△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							18,662
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,046	△44	△6,754	△14,931	△22,776	60	△22,716
当期変動額合計	△1,046	△44	△6,754	△14,931	△22,776	60	△15,750
当期末残高	1,636	△272	△11,311	△19,946	△29,892	15,934	471,562

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,542	326,626	△133	485,520
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,332		△19,332
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			△716		△716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△20,049	△3	△20,052
当期末残高	104,484	54,542	306,576	△136	465,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,636	△272	△11,311	△19,946	△29,892	15,934	471,562
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△19,332
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							△716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	92	10,379	18,966	29,758	1,507	31,265
当期変動額合計	319	92	10,379	18,966	29,758	1,507	11,213
当期末残高	1,955	△179	△931	△979	△134	17,442	482,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,323	△14,688
減価償却費	61,283	61,258
減損損失	—	15,205
関係会社株式評価損	—	1,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	△343
販売促進引当金の増減額(△は減少)	707	△5,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	889	△3,819
保証工事引当金の増減額(△は減少)	1,412	△1,938
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16,133	2,788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,574	11,611
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額(△は減少)	4,221	△9,705
受取利息及び受取配当金	△983	△2,839
支払利息	3,615	3,790
持分法による投資損益(△は益)	△1,255	△411
固定資産売却損益(△は益)	△1,277	△3,236
事業撤退損	2,383	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,581
売上債権の増減額(△は増加)	△46,753	23,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,068	△26,374
仕入債務の増減額(△は減少)	2,401	△16,784
前渡金の増減額(△は増加)	3,326	△132
前受金の増減額(△は減少)	△31,827	4,209
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,986	8,900
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,303	2,988
その他	6,004	△5,570
小計	△600	42,953
利息及び配当金の受取額	2,500	6,370
利息の支払額	△3,630	△3,646
法人税等の支払額	△13,731	△11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,461	34,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,947	△51,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,087	13,656
投資有価証券の取得による支出	△935	△1,042
投資有価証券の売却による収入	1,232	1,407
関係会社株式の取得による支出	△5,400	△97
関係会社株式の売却による収入	—	1,927
その他	1,562	△1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,401	△37,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,758	△28,409
長期借入れによる収入	24,348	27,310
長期借入金の返済による支出	△28,938	△22,297
社債の発行による収入	40,000	60,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△11,710	△59
非支配株主への配当金の支払額	△989	△960
セール・アンド・リースバックによる収入	—	10,014
その他	△664	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,803	23,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,293	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,234	19,619
現金及び現金同等物の期首残高	68,311	102,546
現金及び現金同等物の期末残高	102,546	122,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益・民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の増加額を営業外費用へ、減少額を営業外収益へ計上しています。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

寮・社宅の跡地の売却によるものです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び当社子会社の寮・社宅売却によるものです。

※3 関係会社株式売却益

当社子会社の関係会社株式売却によるものです。

※4 事業撤退損

当社、エネルギー・環境プラントカンパニーでの一部事業の撤退に伴う損失です。

※5 減損損失

当社、船舶海洋カンパニーの坂出工場及び車両カンパニーに係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしています。

各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売
エネルギー・環境プラント	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、産業機械、環境装置、低温貯槽装置、水素関連設備、破砕機等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
船舶海洋	船舶等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結
	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	532,549	242,972	217,387	71,680	136,553	337,757	102,435	1,641,335	—	1,641,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,477	30,871	15,529	9,049	18	772	38,927	101,647	△101,647	—
計	539,027	273,843	232,917	80,730	136,571	338,529	141,362	1,742,983	△101,647	1,641,335
セグメント利益又は損失(△)	42,777	17,566	12,211	△637	△3,819	△1,948	1,235	67,386	△5,322	62,063
セグメント資産	745,048	314,753	203,525	125,642	211,759	282,185	94,174	1,977,089	△19,243	1,957,845
その他の項目										
減価償却費	22,539	3,362	9,279	1,625	2,533	15,963	1,562	56,866	4,417	61,283
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	18,621	1,737	44,930	135	1,601	3,682	70,708	—	70,708
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,121	3,048	12,845	1,355	2,740	21,353	745	67,210	3,284	70,495

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結
	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	377,720	240,117	240,864	79,425	133,248	336,694	80,415	1,488,486	—	1,488,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,681	20,252	14,853	3,764	7	730	36,979	84,270	△84,270	—
計	385,402	260,370	255,717	83,189	133,256	337,424	117,395	1,572,757	△84,270	1,488,486
セグメント利益又は損失(△)	△31,668	13,408	14,086	△3,059	△4,593	11,758	469	403	△5,709	△5,305
セグメント資産	757,342	342,500	213,792	133,932	215,688	256,997	73,211	1,993,465	△30,189	1,963,276
その他の項目										
減価償却費	23,043	3,340	10,071	1,407	2,551	14,904	947	56,267	4,991	61,258
減損損失	—	—	—	4,076	11,129	—	—	15,205	—	15,205
持分法適用会社への投資額	—	18,080	△24	49,841	148	1,538	3,880	73,464	—	73,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,113	4,162	9,836	1,030	2,424	12,790	548	52,907	12,772	65,679

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,742,983	1,572,757
セグメント間取引消去	△101,647	△84,270
連結財務諸表の売上高	1,641,335	1,488,486

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,386	403
セグメント間取引消去	209	36
全社費用 (注)	△5,532	△5,745
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	62,063	△5,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,977,089	1,993,465
セグメント間取引消去等	△107,921	△138,978
全社資産 (注)	88,678	108,788
連結財務諸表の資産合計	1,957,845	1,963,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	56,866	56,267	4,417	4,991	61,283	61,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	67,210	52,907	3,284	12,772	70,495	65,679

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,727.59	2,785.71
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	111.72	△115.73

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	18,662	△19,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	18,662	△19,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,044	167,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 2022年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2022年3月期見通し		2021年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空宇宙システム	3,400	△80	3,777	△316	△377	236
車両	1,500	30	1,332	△45	168	75
エネルギーソリューション &マリン	3,200	35	3,195	103	5	△68
精密機械・ロボット	2,500	160	2,408	140	92	20
モーターサイクル&エンジン	3,800	170	3,366	117	434	53
その他	600	20	804	4	△204	16
調整額		△35		△57		22
合 計	15,000	300	14,884	△53	116	353

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2022年3月期見通し	2021年3月期実績	増減
航空宇宙システム	3,100	3,295	△195
車両	700	770	△70
エネルギーソリューション &マリン	4,000	3,171	829
精密機械・ロボット	2,600	2,594	6
モーターサイクル&エンジン	3,800	3,366	434
その他	600	825	△225
合 計	14,800	14,024	776

(注) 1 2022年3月期見通し前提為替レート：106円/USD、128円/EUR

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

3 2022年3月期から、「航空宇宙システム」「車両」「エネルギーソリューション&マリン」「精密機械・ロボット」「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に報告セグメントを変更しており、2021年3月期実績は変更後の報告セグメントに組み替えています。